

附属図書館企画展示講演会
福田徳三と高商・商大の時代

October 30, 2008 西沢 保

1 はじめに—日本における経済学の黎明

福田は 1924 (大正 13) 年 12 月に恩師ブレンターノの 80 歳を祝賀して、またその蔵書の購入資金を得るために、『経済学全集』の刊行を企画した。彼は、翌年に 2 度目の政府によるヨーロッパ派遣を控えていたが、最初の留学中にブレンターノと共著で刊行した処女作『労働経済論』(1899 年)以降 25 年間の総勘定をし、恩師に捧げようとした。全 6 集 8 冊および『総索引』、四六版で 11,645 ページにおよぶ『全集』は、1925-26 年に同文館から刊行された。第一集の序にいわく、「畢竟過去 25 年間私が学問上に為したことは、いはば我邦経済学の黎明期における一の黎明運動にほかならなかつたのであります。私はかつて黎明録と題する一書を公けにしましたが、実は私のこの全集の一切をあげて一の黎明録たるに過ぎないのであります」(第一集：序)。

「その先行者がありますが、アダム・スミスが世界の経済思想史において巨峯であり、そこから出発してもよいと同じ意味で一橋で、いな日本では福田徳三から出発することにしてもよいかと思うのです」(赤松要「一橋の伝統における経済政策思想」1960)。

雑誌『改造』に河上肇とともに福田の追悼文を寄せた慶應義塾の小泉信三：「ただ独り博士の学問の開拓者、先進者として後進を刺戟し奨励するその特殊の才能と非凡の性格とに至っては遂に比類を見出し得ぬ所であった。この点でわが国の経済学はたしかに福田博士に導かれて来たといつて差し支えない」と述べた(1930 年 6 月号)。小泉によれば、経済学の大抵の領域は福田によって開拓され、大抵の大問題は福田によって提起されたか、重大化されてきた。経済史、経済理論、経済思想史、社会政策、マルクシズム、株式会社研究がそうである。福田の業績の重要な一部分は西洋学説の紹介で、「その真価は熱情ある紹介によって幾多の泰西学説を移し来つて真実のわが国学問の財産たらしめた」ことであつた。

19 世紀末にドイツに留学した福田徳三は、留学中に処女作『労働経済論』(ブレンターノとの共著、1899 年、東京)を公刊し、1900 年にミュンヘン大学に提出された学位論文は *Die gesellschaftliche und wirtschaftliche Entwicklung in Japan*. Herausgegeben von Lujo Brentano und Walther Lotz (Stuttgart, 1900)として出版された。1901 年に帰国した福田は、『国民経済原論』(1903 年)を出版し、同時に 1903-5 (明治 36-38) 年に、「経済単位発展史上韓国の地位」(『内外論叢』)および「トマス・ダキノの経済学説」(『国家学会雑

誌』) を発表した。それらは経済理論、経済史および経済学史の「画期的労作として、黎明期のわが国経済学会に最も強き光をなげた」(坂西 1933, 3)。

厳密な考証、原理的な探求の範を示した「トマス・ダキノの経済学説」のインパクトは強く、「明治年間における我が経済学界が産出したる唯一の学術的論文の典型と称さるべき」(左右田喜一郎、『国民経済雑誌』28-4, 150) もの、「近世日本経済学のアンソロジーを飾る想華」(上田辰之助) と評された。[日本より欧州学会への土産として「日本経済史論」を贈られた先生は、欧州より祖国学会へ齎すべき贈物]として聖トマス研究に傾倒された。上辰『国家学会雑誌』の編集委員として初めて福田に会った河上肇を面喰わせた「トマス・ダキノの経済学説」の冒頭の一説は、「科学としての経済学」と題されているが、福田が目指し日本に定着させようとしたのは「科学としての経済学」であった。それは、日本の経済学の歴史における、福沢諭吉や田口卯吉、さらには天野為之らによる啓蒙の時代をこえるアカデミックな「科学としての経済学」の建設期の端緒であった。経済学の輸入を何とかしてしっかりした地盤に植えつけなければならないという必要が考えられた時期に、その必用に応じて、経済学を一つの科学として建設するという事に全力を上げた (中山全集 17,542)。

福田の時代にも経済学の輸入は依然として続いていた。しかしこの時期になると単に出来上がったものを持ってくるだけでなく、必要があればそれを再検討する、場合によってはみずから自分の方法で一つの立場を作り上げるという活動が始められていた(中山 17, 543)。経済学、経済学史、経済史、経済政策、社会政策を中心にした福田の著作は、範囲もきわめて広く、量もまた膨大であった。その著述の数は、労働経済論に関する処女作以来、単行本 37 部、全集一部、ならびに定期刊行物、論集、辞書等に掲載された論稿約 300 篇の多きに達した(山田 1955, 2. 坂西 1933, 4)。「天才的な把握の力、人の意表に出づる着想、寸鉄骨を刺す批判、閃光透徹する洞察力」をもった福田は、その「深き蘊蓄と徹底せる論理、気魄と能弁」によって、教壇を通して、そして教壇を出でて、「聴講者に刺激と発奮を与え、彼らの間に学問討究の精神をみなぎらせた」(赤松 1980, 196. 坂西 1933, 3)。福田の「わが国経済学各部門における先駆者的・基礎工事的努力は将来に向っても不滅の業績として輝きを放つ」(上辰 2, 593)。

明治以来のわが国は現実の産業世界においても、観念としての学問世界においても後進国として出発してきたのであって、明治以来わが国の発展と歩調を共にする一橋学問にも「雁行的発展」が見られる。福田も西欧学問の輸入においておそらく最大の役割を果たした。しかし、福田には学問方法論の自覚があった。学問体系を作り出す認識方法は産業では機械、道具などの生産方法に当たるもので、この方法が導入されて学問の自己生産が行われてきた。福田がロレンツ・フォン・シュタインの認識方法を吟味して「社会政策の本領」を書き、またアリストテレスの流通の正義による「厚生経済」の構想などは、何か新しい認識方法の形成に向かって進んでいたことを示している。福田だけについても、西欧学問の輸入、自己生産のための認識方法の輸入、それによる自己生産、次にき

たる輸出の段階はまだ達成されていないが、輸入した生産方法に代る生産方法自身の自己生産の段階にまで進もうとしていた (赤松 98)。

福田が日本の経済学界で活躍したのはほぼ 20 世紀初めの 30 年間であったが、1930 (昭和 5) 年に生涯を閉じた時、「わが国社会科学界における最高最大の存在」たる福田の死は次のように悼まれた。「君の学問上の精進は単に君の学識を進め君をして学界における最高地位を獲得せしめたるに止まらず、その母校東京高等商業学校をして他に先じて大学化せしむるにあずかつて力ありき。母校ならびに慶應義塾大学の教授としては最も子弟の推服敬仰するところとなり、門下多数の逸材を輩出し、教化の功績また逸すべからず。.... とくに君が象牙塔内の智者たるに止まらず、つねに街頭に立ちて筆に口にその研究を発表し、また時弊匡救の運動にも関与せる如き、これ君が性来の熱情の流露というべく、実に君は社会厚生のために一身を捧げたる一大学者にしてまた一大運動者を兼ねたるものというべし。」『如水會々報』「福田徳三君追悼録」1930 年 6 月。

福田山脈：福田の追悼文集・論集等は、福田の学問的影響力の広がり、人物を通してみた日本の社会科学形成における、「わが国社会科学界における最高最大の存在」たる福田の位置を教えてくれる。福田の葬儀は、神田の一橋講堂にてキリスト教式で、弔辞は、明治 20 年代からの「竹馬の友」であり同僚であった東京商科大学長の佐野善作、友人総代は 1899 年のミュンヘン以来の友人である高野岩三郎、門下生総代は左右田喜一郎 (1927 年に死去) とともに福田の最初の直門であった坂西由蔵であった。また「福田徳三君追悼録」には、明治 20 年代からの友人で同僚であった関一の「福田博士の追憶」、福田の推挙で母校に残った上田貞次郎の「二十八年前の福田先生」をはじめ、藤本幸太郎、高島佐一郎、宮田喜代蔵ら (他に、大山卯次郎、鹿村美久、車谷馬太郎、菅禮之助、高野進、武井大助、内田敬三、中谷芳郎、八木聞一)、「追悼録(二)」には、上田辰之助、大塚金之助、井藤半弥、中山伊知郎、(他に松葉谷良太郎、小林益太郎、木村禎橘、内山泰一) の追悼文がある。また福田の死後 3 年の昭和 8 年に出版された『福田徳三博士追悼論文集』は、坂西由蔵が「序」を書き、第一部「経済学・経済学史及び経済政策」には、井藤半弥、小泉信三、宮田喜代蔵、中山伊知郎、大熊信行、杉村廣蔵、高田保馬、手塚寿郎、上田辰之助、梅田政勝、山田雄三、第二部「東洋及び西洋経済史」東晋太郎、福田敬太郎、加田哲二、加藤繁、幸田成友、宮下幸吉、武藤長蔵、野村兼太郎、田崎仁義、上原専禄、山下宇一、第三部「海外よりの寄稿」として、M.J. ボン、シャルル・ジード、R. リーフマン、ワルター・ロッツ、R. ウィルブラントの論稿が収められている。これに、慶應の高橋誠一郎、三邊金蔵、一橋の赤松要、大塚金之助、杉本栄一、高島善哉、そして「掲示場だけのゼミナリスト」になった板垣与一。

2 ブレンターノ＝福田共著『労働経済論』

明治 20 年代の福田と日本の経済学研究

『厚生経済研究』(1930 年)の序で言うように、「そもそも厚生経済という考え方は、私 [福田] が経済学を始めて以来多少はもっていた」(福田 1930, 2)。後年、中山伊知郎や山田雄三が明らかにしているように、労働問題を中心に発展した福田の厚生経済思想、社会政策思想は、最初のドイツ留学中、1899(明治 32)年、彼がわずか 26 歳の時にブレンターノのもとで公表した処女作『労働経済論』にまで遡る。あるいはその「序」で自ら言うように、福田は、「労働条件と生産力との関係」を中心にした労働者厚生・社会厚生的な考え方を高等商業学校の学生時代からすでにもっていた(第五集序, 19-20)。

福田は 1890 (明治 23) 年、17 歳で高等商業学校予科へ入学した。17-18 歳の頃はキリスト教青年会員として活躍し、自ら語るところによると、「貧民伝道を志し芝の新網へ毎日曜毎に行つて説教した。」福田が世に公にした最初のもは「インスピレーションの説」で、北村透谷と分担してノックス教師の神学講義を翻訳し、『神学研究講義録』(第 1 号、1893 年)に載せた。[福田は、母堂信子女史の感化の下に家庭においてもつとにキリスト教的訓練を経られ、明治 18 年 12 歳にして築地新栄教会において洗礼を受け、さらに泰明小学校卒業に際しては、前年に亡くなった母堂の遺志を尊重せられ、神学校に入り、将来牧師たらんとする計画をすら真剣に考慮された。このことは断念されたが、プロテスタント的宗教熱はその後も依然として保持せられ、...この時代以来終生先生が廃することのなかったのは聖書の研究と愛読とである。...一介のキリスト教学生をもって自ら任じており、...要するに、ドイツ留学以前の先生にはすでに濃厚なるキリスト教的修養が浸潤していたことは疑いを容れざる事実である。上辰 2, 587]

その年、本科 3 年に進級した福田は、坂田重次郎とともに栃木、群馬、長野から北陸地方にかけて商工業の実情視察の修学旅行をし、『群馬県附栃木県足利長野県修学旅行』(修学旅行報告書第 1 巻、1894 年 1 月、259 ページ)を提出した。福田が書いた修学旅行報告書第 1 巻は、群馬および栃木 (足利) の養蚕製糸織物業と長野の製糸業の実情、分析を中心とするものであった。259 ページからなるこの報告書は、第 1 章が汎論で、生産、交換、消費、分配を論じ、第 2 章各論は足利、桐生、富岡製糸などを扱っている。汎論ではすでに「マーシャル氏経済学ノ原理」がしばしば言及され、生産要因の第 2 款「資本 (企業)」における「生産組合」の項では、生産に従事する者の「徳義心」を重視し、「徳義ヲ以テ経済的生産ニ何ノ関ハル所ナシトスル事到底今日ニ行ハル可キノ説に非ス一國徳義ノ進歩ハ即チ一國生産ノ進歩ヲ誘導スル所以ノモノナリ」と結ばれ、シジウィック『経済学原理』「経済学と個人的道德」、マーシャル『経済学原理』第 1 編第 1 章が参照されている。福田はまた第 3 款「労働」において、「労働者ノ取扱及管理」について次のように述べている。「労働者ニ其自己ノ状態ヲ改進セシメンニハ先ズ精神ノ修練ヲ要」し、「労働者殊ニ若年ノモノニ向テハ普通ノ教育ヲ授クルコト今日ノ急務」で、「夜学校ヲ設ケ普通ノ教育ト兼

テ其専門ノ職業ニ関スル教育ヲ与フル、尤モ必要」であった。さらに、「国家ノ力ニ頼ラスシテ企業家ノ徳義心ニ訴ヘテ之レカ義挙ニ出シコトヲ望マサルヲ得ス之レヲナスコト企業家ノ徳義心ヲ要スルコト、尤モ切ナリ」として、伊勢崎の製糸家、徳江八郎をその模範として讃えている(福田 1894: 68-69, 66, 74-79)。

1893 (明治 26) 年、高商の本科 3 年に進んだ福田は、「校命を承けて修学旅行の途に上るや、実際について聊か得るところあり、当時既に一文を公にして識者の教を請はんとするの念熾なりしかども、浅薄の見を取て直ちに嗚呼の言をなすの可ならざるを思いこれを筐底に蔵め了れり。」1897 (明治 30) 年、文部省の命により留学しブレンターノのもとで研究を進めるや、「偶一書を得たり」。すなわち、『労働賃金・労働時間と労働効程との関係』で、「執ってこれを読むに頗る曾意の論、数年来の疑問その大部分を釋くことを得た」(第 5 集序, 20)。

福田の盟友であった関一(1873-1935: 東京高商教授から、1914 年大阪市の助役、1923 年市長)の「追憶」によれば、福田の学問の根底が築かれたのは、彼が神戸商業学校教諭を辞して一橋の研究科に入学した高商の研究科時代(明治 28-29 年)であった。英語を教えて辛うじて学資を弁じた研究科時代の一年は、「精神的には非常に幸福であった様で」、「浩瀚なるロツシャール経済学数巻を精読して歴史派経済学に興味を有するに至った」のはその時代であった。当時の研究科は福田の入学まで「一人の学生もなく一人の教授もなかった」ので、福田は進んで和田垣謙三(1860-1919 年: 東京帝大法科大学教授、高商で講師として商工歴史を教えていた)の指導を受けて英語の卒業論文 “Commercial crises and depression of trade” (1896) を提出して研究科を卒業した。その 1896 (明治 29) 年は、山崎覚次郎、金井延、桑田熊蔵らによって社会政策研究会(社会政策学会)が結成された年であるが、明治 20 年代はイギリス流の自由主義経済学からドイツ歴史学派・社会政策学派へという日本の経済学の転機であった。

福田は 1894 年に本科を卒業し、関一とともに神戸商業学校教諭に任命されたのであるが、その当時「マーシャル先生の経済学原論は君【福田】の愛読書であった」という。関の読書ノート「マーシャル氏原著経済学抄録: 共済主義ヲ論ズ、『コーオペレーションズヲ論ズ』」。関のノートは、東京専門学校の井上辰九郎がマーシャルの *Elements of Economics of Industry* (1892) の翻訳をしていた時期とほぼ重なっている。1896 (明治 29) 年 7 月に初版が出た井上の邦訳『経済原論』は、1902 年には改訂 11 版が出るベストセラーとなった。井上は第 3 版と 4 版を添田寿一(1864-1929 年: 1885-86 年にマーシャルのもとで学んだ)を介してマーシャルに送り、それに対してマーシャルは丁寧な礼状を書いている。奇妙なことにその邦訳の序文(「経済原論原序」)は、早くも 1892 (明治 25) 年頃にマーシャル『経済学原理』を読んでいた塩沢昌貞(1870-1945 年: イリーのもとで博士号を取得し早稲田で教えていた)による『経済学原理』序文の翻訳であった。井上は田尻稻次郎のもとで学び帝国大学を卒業後、1890 年から 97 年まで東京専門学校で教え、すでにロツシャールの『国民経済の体系』

(全5巻, 1854-94)の第1巻『経済学原理』の講述をした『経済考徴』(1894年)を出していた。早稲田では、「マーシャル氏著経済原論を評論す」(独・ワグネル撰・白髭武三次訳: *QJE*, April 1891)に掲載されたワグナーによる『経済学原理』の書評の邦訳)がすでに1893年度の政治科一年講義参考課目として利用されていた。

ブレンターノ＝福田『労働経済論』

「高商の学生たりし頃、常に一度はロッシヤー先生の講義を聞く身になりたいと念じていた」福田は、商業学・商業史研究のため3年間の留学を命ぜられ1897(明治30)年5月ライプチヒに到着した。すでにロッシヤーは逝去していたが、福田はそこでしばらくビューヒャーに学び、秋からミュンヘンに転じてブレンターノに師事した¹。周知のように、そこで福田は博士論文“Die gesellschaftliche und wirtschaftliche Entwicklung in Japan”(1900)を提出するのであるが、その前年に彼は、ミュンヘン大学教授ルーヨ・ブレンターノ、在ドイツ・ミュンヘン大学福田徳三共著『労働経済論』(東京、同文館、1899年12月)を公刊した。それは、ブレンターノの論文「労働賃金、労働時間と労働効程との関係」(“Über das Verhältniss von Arbeitslohn und Arbeitszeit zur Arbeitsleistung”, 1876, 2nd ed., 1893)の翻訳を第2部、福田の長い「序論」を第1部とするものであった²。

この『労働経済論』にはさらに福田の「序」がついているが、それは、後年に中山伊知郎が恩師福田徳三の生誕百年を記念して「厚生経済学と福田徳三」(1978年)で指摘しているように、その後につながる福田の問題意識と射程を提示していて非常に興味深い。1899(明治32)年2月21日付の「序」によれば、それを公刊する意図は、「労働に関する最近の学説ことに労働条件と生産力との関係に関する師ブレンターノ氏の所説を我邦の識者に紹介し、我邦における実地についてさらにこの学説を精査し、果して我邦の労働は欧米諸国にては今日一般に認識せらるる通則に一致するや、^{はたまた}将亦特殊の除外例をなすやの研究を促さんとする」にあった。また「[ブレンターノ]先生の最も希望せらるる所は、労働甚だ低廉なる日本において、果して本書論ずる所の学理を適用し得られるべきや否やを、実際の事実について考究すること」であった(第5集序, 19-20, 21)。

この問題は「経済学中最も重要なものの一」で、福田はすでに高商在学中にそれを研究し、既述のように修学旅行で製紙織物業の実際について得るところがあり、一文を公にしようとしたがなし得なかった。「我邦において労働条件と労働生産力との関係を精求し、其果して本書に説く所の一般の学理に適合するや^{ただ}将亦然らざるやを知るは、啻に経済学の

¹ 福田は後に、「小生[福田]にとっての先生[ブレンターノ]は、先生にとってのロッシヤーと同様の存在です」と書いた(福田-ブレンターノ書簡1910年9月16日付; 福田2006: 48, 103)。ロッシヤーはゲッティンゲンを経てライプチヒ教えていたが、1894年に逝去。ブレンターノはシュトラスブルク、ウィーンを経て、ロッシヤーの後任として1889年にライプチヒに移り、1891年からミュンヘンで教えた。

² 福田からブレンターノ宛の1900年3月25日付書簡によれば、福田はこの書簡に前年12月に公刊された『労働経済論』を同封した。それによれば、タイトルは英語でも付けられたが、本来のタイトル“Wages and Hours of Labour in Relation to Efficiency of Labour”が、“Labour Economics”というタイトルに変えられた(福田2006, 5, 64)。

純理に寄与する所多かるべきのみならず、また我邦工業行政上実地工場経営上頗る有益の研究たるべきを確信す」(同 21)と福田は述べているが、このことは、実地においてはすでに留学中におけるクルップ社などの見学、帰国後は鐘紡や倉敷紡績などの工場経営へのアドヴァイスに現れることになった。1901年10月14日付けの帰国後のブレンターノ宛第1信では、東京の大手印刷所の経営者が、ブレンターノの「学説を実践の場で証明しようと試みて」いること、それが新聞紙上での論争を呼んだことが報告され、福田はこの論争から得られたことを、ブレンターノの著書の「波及効果としてヨーロッパで公表したい」と書いている(福田 2006, 15, 70-71)。

福田は「序論」で、生産要素のうちとくに労働、一国の労働生産力について、それを規定するものは、その国の人口、国民の健康、労働能力、労銀の高低および労働時間の長短だという。そして、労働条件の良否は労働能力だけでなく労働心の強弱を支配するとし、また技術と経済、技術と労働効程の増進について述べ、労働条件と生産力との関係の学理的研究が重要だと主張する(第5集:2304-8, 2313-14)。ジョン・レー³の『八時間労働論』(*Eight Hours for Work*, 1894)を引用しながら、福田は次のように論じる。原料、機械等の生産要素は各国で均一に近づく傾向がある。しかし、労働の生産力だけは、国が異なるにしたがって均一にすることが困難であった。今後、世界市場の競争で勝敗を決する最重要の条件は、この労働生産力の一点に帰着する。すべての他の生産要素は各国で均一に帰する傾向があり、これら各要素をもっともよく応用しうる国こそ、世界市場に勝を制することができる。生産要素をよく応用するには「強壯伶俐にして生産力に富める労働者を有する」以外になく、労働生産力を増加しうる道は労働条件の改良によるほか道がない(同 2314-15)。

ブレンターノの論文は1876年に最初に出版されたときは28ページの短いものであったが、その後この問題について多くの研究が現れ、それらを参照し改訂した第2版(1893年)は103ページにおよび、福田の翻訳はこの第2版の翻訳であった。ブレンターノは早くからイギリスの労働問題を研究し、それをドイツと比較し、ドイツがイギリスのように繁栄するためには、もっと賃金を高くしもっと労働時間を短くしなければならないと考え、高賃金と短い労働時間は、高い労働の能率につながるということを論証しようとしていた。イギリスとの関係が深いゲッチンゲン大学でスミスやミルの経済学を学んだ後、プロイセン統計局に入ったブレンターノは1868年に統計局長エンゲルとともに渡英し、キリスト教社会主義者ラドロウらの協力のもとに労働問題・労働組合の調査をし、『ギルドの歴史的発展と労働組合の起源』(1870年)、『現代の労働組合』(1871-72年)を出版していた⁴。1871年はイギリスで労働組合法が成立した年であり、1872年にはドイツ社会

³ ジョン・レー(John Rae, 1845-1915)はエジンバラ大学で学び、*Contemporary Review*の副編集者を務め、その間にバーム・バヴェルクの経済学をイギリスに紹介した。非常によく読まれた *Contemporary Socialism* (1884, 1891)の著者であり、*Life of Adam Smith* (1895)(大内兵衛・大内節子訳『アダム・スミス伝』岩波書店, 1972年)によって現代にもその名を残している(Palgrave III, 738-39)。

⁴ カソリックの家系に育ったブレンターノは1861-62年をダブリンで過ごし、それが彼の自由主義信条を

政策学会が設立された。[1873年にはマーシャルの *The Future of the Working Classes*]
ブレンターノは、イギリスの紡績業を中心に労働組合の実際をきわめ、賃金の高さ、労働時間の長さをドイツと比べ、賃金はだいたい2倍、労働時間はイギリスが9時間、ドイツが11時間であり、ドイツでは労働時間が非常に長く、しかも賃金は半分で労働の能率はイギリスにとっても及ばないと論じた。そして、賃金をイギリスに負けないように高くし、労働時間もイギリスに負けないように短くし、逆に労働の能率を上げていく、それが経済の本当の発達之道であると説いた(中山 1978, 64-67)。

ブレンターノによれば、社会改革の時代に際して現今もっとも重要な問題は、労働者の経済上の利益を保護するための団結および労働保護立法に関するものであった。この問題について、一方にはこれを熱心に望み奨励する者があり、他方でこれに対する強い反対があった。そこで、「労働団結および労働保護法律の結果として来る労銀の上騰、労働時間の短縮が生産費を増加せしめ、よって国内諸工業が世界市場における販売力を失うに至らんとするの恐怖にして学理上排除し尽される」に至れば、労働保護に対する障害に打ち勝つことは比較的容易であった。いわく、「祖国永久の繁栄および強大を心とする人々に向けては、労銀・労働時間の生産力における関係の研究は、社会改革上の諸問題の^{アルファ}始にして而して^{オメガ}終なり」(第5集 2359-60)。

こうして、学説史の検討およびイギリス綿工業の実態、各国諸工業の比較研究によって、「労働時間の労働生産力における関係は、労銀の労働生産力におけると全く同一なること」、「高き労銀と短き労働時間は遥かに勝りたる労働効程と相伴ひて離れざること」が示された(同 2410)。生涯にわたる恩師となったブレンターノとの共著であるこの『労働経済論』は、福田がときに「社会政策」とよび、ときに「厚生経済」とよんだ経済思想の原点であったように思われるが、次のように結ばれている。「ここに一の喜ぶべき事実は、数百万の蒼生を遥かに高き文化の度に高むるの分を有せる社会的改革は、また国民の経済上・政治上の優勢の確定を招致するの力ある事これなり」(同 2466)。

3 福田の『厚生経済研究』とその国際的環境

「トマス・ダキノの経済学説」

左右田喜一郎「余をして極言を許さしむれば、トマスダキノ論一篇以外博士の手によって、我が学界に提供せられた数百の卓越せる諸論文にして一朝に焚書の暴逆にあうことこれありてもただ一篇のトマス論われらに残さるるならば、われらは永久に日本経済学

発展させた。またイギリス国王ジョージ二世によって創設されたゲッチンゲン大学にはドイツにおけるスミス研究の伝統があった。ベルリンに來たブレンターノに社会問題への関心を向けたのはエンゲルで、エンゲルは、収益分配制を含む 'industrial partnership system' の計画をプロシア皇太子に提出していた。それは企業における労働者の地位向上、参加を目指すもので、この 'industrial partnership system' 計画が、ブレンターノの注意をイギリスの社会改良運動に向けた(Shееham 1966, 9-10,12-13, 16-17)。

史上の少なからざる頁数を埋むべき福田博士の名をのちの世に伝うることを過らざるを得べきなり。……明治年間における我が経済学界が産出したる唯一の学術的論文の典型と称さるべきあるもの」『国民経済雑誌』28-4、全集3、434

それまで、学者など出っこなしと高を括られていた一橋の一青年教授からあのように卓越した学術論文が発表されたことは一般学界は申すに及ばず、『国家学会雑誌』関係者にとっても一つの驚異であった。一橋の学問を世に重からしめた殊勲者であるといってもいい。」上田辰之助6、233

福田は「トマス・ダキノの経済学説」の「解題」で、彼が「この研究に志せるは主としてブレンターノ先生の『歴史上の倫理と経済』及びアシュレーの英国経済史の賜なり」という（第3集、785）。なるほど、アシュレー教授の名著から示唆は得られたであろうが、福田がドイツで歴史派経済学を修めればこそ、アシュレー教授の議論を取り入れることが出来た。いずれにしても、聖トマス思想を吾邦経済学研究の視野のうちに導かれたことは、恩師ブレンターノ先生の学風と離しては考えられない（上辰6、235-36）。

1870年代における古典的自由主義と古典派経済学の行き詰まり、澎湃として沸き起こった自由主義修正あるいは反対の諸思潮のなかで、キリスト教経済思想を回顧せんとする主張は正しき社会秩序の進化に豊かな暗示を与えた。キリスト教経済思想をもってそのまま近代一般社会の指針となり得るものとは思わないが、全幅の傾倒を禁じ得ざるは中世キリスト教経済学の基本的概念たる利用厚生の理想、なかんづく財の本質に対するあやまつことなき人間的評価—J.A.ホブソン氏の造語—である（上辰2、204）。

ホブソンの『仕事と富：人間的評価』（1914年）は、ピグーの『富と厚生』（1912年）に対する批判の書：ホブソンは価値の「人間的基準」(human standard)という見方を示し、「生活こそ富である」(There is no wealth but life.)というラスキンの公理を採用し、後に『富と生活：価値の研究』を書いた。ホブソンの経済学は「ラスキンの厚生経済学」と呼ばれることもあるが、よき生活に向っての財の手段性が説かれ、財は善の手段として役立つ限り、財の本領を発揮するもので、然らざる場合には「悪 illth」となると主張された(Hobson 1929, viii)。

「聖トマス経済学」研究の発生は19世紀中葉にあり、学者の注意が真剣にこの題目に集中され出したのは19世紀の末—自由主義の没落と社会主義の勃興とを画する社会思想上の新陳代謝期—である（上辰2、226）。神学者の高調するのは宗教価値で、経済価値は第二的重要性しか認められない。まず道徳—キリスト教理想に支配される—あって、のちに経済がある。かような主義に立脚する経済現象の考察が分析的・実証的・客観的なべき理論経済学の科学性を分ちもたぬことは明白である。それはむしろ、経済政策—ドイツ学者のいわゆる「応用経済学」に縁の近いものであろう。そこにあるものは「術」artであって、「学」scienceではないと一部の学者は説く。しかし、経済の生活者、経済の主動者が人間である以上、経済学の理論構成においても、人間的要素を取り入れる必要のあ

ることはいうまでもない。経済学をもって日々の生活における人間の研究となす所のマーシャルの定義はひろく人口に膾炙している。事実、経済学の倫理化もしくは社会化は近世の著しい傾向である。それは主として19世紀来の自由主義経済学への反抗として力強く台頭して来た主張である。

ホブソンの『仕事と富：人間的評価』（1914年）：ホブソンは冒頭の章で「価値の人間の基準」(human standard)について論じる。「産業の人間の評価」は、費用と効用を人間の努力と満足で表現し、「富の貨幣的標準を人間的 well-being の標準に代える。」旧来の政治経済学を批判し、こういう vital value の主張を最も効果的にしたのはラスキンであり、「生活こそ富である」(There is no wealth but life.) というラスキンの公理は、富や所得がその生産の vital cost とその消費の vital utility との関係で評価されねばならないという主張とともに、産業の人間の評価の立場を明瞭に示していた(Hobson 1914, 9-10)。

厚生経済の要素としての富 wealth を問題にする時、よき生活に向っての財の手段性が明らかにされねばならない。トマス・アキナスの財物観は財即ち善の形式において表現される。財善一致説の意味は、財は善の手段として役立つ限り、財の本領を發揮するものであって、然らざる場合には悪 illth となる。この思想からトマスが発展させているのは、生活の理論であり、生存権の積極的主張である。トマスと同様の提唱をしたのはラスキンである。ラスキンによれば、「人間ならば生命において強きこと、生命力に富むこと。物ならば、生命に対して強きこと、価値あること。故に、『価値ある』とは『人生に役立つ』ことである。真に価値ある物、役立つ物とはその全力を挙げて人生の(豊富)に導くところのものである。」「生活こそ富」であった。その代表的な後学者はマーシャルとホブソンの二人であった。この両者は「英国厚生経済学の建設に殊勲を樹てた人々」である。

マーシャルと福田徳三：『経済学講義』

福田は1904(明治37)年8月突然高商から休職を命じられ、1905年10月から慶應義塾に来校した⁵。福田は慶應の政治科ではセリグマンの『経済学原理』を用い、理財科でマーシャルの『経済学原理』を教科書に用いた。マーシャルは「現在英国経済学者中第一の老宿」にして、その著はドイツのシュモラー、ワグナー両氏の経済原論と相並んで「現今斯学の三大巨作」と称される所であった(第1集序, 18-19, 22)。1905(明治38)年10月か

⁵ 福田の休職の背景は、1904年12月1日付けブレンターノ宛書簡に詳しい。それによれば、福田のような自由主義的な経済学者は、「愚劣きわまりない政府の財政政策を批判しているため、厳しい監視下に置かれ」ていた。福田は論文や講義に対する「スパイ並みの徹底的な監視」のために鎌倉に引きこもり、「桂伯爵によるスパイ支配」が終わるまでそこに滞在するつもりであった。農業政策に関する松崎蔵之助校長や農業大臣の見解はワグナー教授が率いる学派に依拠しており、「急進的の上ない自由貿易を主張する」福田の教授活動は、政府にとって危険だと判断されたのであった(福田2006: 33-34, 84-85)。

ら 1918 (大正 7) 年 3 月まで奉職した慶應義塾の講義のため、『経済学原理』第 1 編から第 4 編までの解説をつくろうとして『経済学講義』を出版した。『講義』は初め、上 (1907 年 9 月)・中 (1909 年 6 月)・下 (1909 年 9 月) 3 巻の 3 分冊として刊行され、1909 (明治 42) 年 10 月に合本『経済学講義・全』が出版された後、1915 (大正 4) 年に『改定経済学講義』第 1 巻、1913 年に『続経済学講義』が出版され、1925 (大正 14) 年に刊行された『経済学全集』第 1 集に収録された。

福田が慶應で講義を始めた 1905 (明治 38) 年にブレンターノの序文を付した『経済学原理』のドイツ語訳が出ている。ブレンターノの序文は大塚金之助訳、マーシャル『経済学原理』序冊 (1919 年) に掲載されている。大塚訳に福田は「補訂者序文」を付し、マーシャルの『原理』が、「現在経済学の最高頂に立つものなることは、恩師ブレンタノ先生の独逸訳書の序文に公言せられたる所に、一言の増加を試むる必要なし」と書いている。大塚は自ら語るところによれば、東京高商専攻部経済科助手に任命され、福田の「厳格なる薫陶」に浴する傍ら、『原理』第 7 版 (1916 年) の翻訳を始めた。「しかるに業半ばにして欧米留学の官命を受け、急遽既成稿を整理して博士の下に提出した。この訳書の上梓を決めたのはその節の博士の慫慂による。こういう事情のため、第 6 編の一部、附論、および最も難解の称ある第 5 編を欠くの已むを得ざるに至れり。」⁶

福田は『経済学講義』をマーシャルの『経済学原理』冒頭の一節で始めている。「経済学は日常生活の行事における人類を研究する学問なり。その考究の主題は人間の個人的・社会的行動の中について生活維持に要する物質的要件の獲得および充用に関する部分これなり。」そしていわく、「すなわち経済学は一面富に関する研究たると共に他面人間研究の一部たり。しかして後者は前者に比してその重要遙かに勝れたり。」貧乏と無学とを全然

⁶ 大塚金之助訳、マーシャル『経済学原理』序冊、佐藤出版部、1919 (大正 8) 年：補訂者序文、一頁；例言 (大塚)、1-3 頁。大塚は 1917 年 11 月に東京高商教授になり、翌 18 年 9 月留学の命を受け、1919 年 4 月 23 日に『経済学原理』(部分訳) が佐藤出版部から刊行され、4 月 27 日に留学のため東京を出ている。1924 年 1 月に帰国、6 月東京商大助教授、1925 年 4 月から『経済学原理』(完訳) を改造社から刊行し始め、1926 年 11 月に全四巻を刊行し、翻訳を完成している。1928 年には『経済学原理』の改訂廉価版を刊行している。

1919 (大正 8) 年に東京帝大に入学して矢作栄蔵に経済学を習った東畑精一は次のように語っている。たまたま当時大塚金之助さんがマーシャルの『経済学原理』を訳された。その最初の版には、マーシャルの有名な第 5 編、後になって純粋経済学の発展の芽となったような第 5 編が (序章だけが確か訳してあったが) 殆んど訳してないのです。それはよく考えてみると、「当時の日本の理解では経済学というのは、ほんとうの経済学ではないのですね。福田徳三先生の『国民経済学講話』にも、もちろんこの第 5 編に当たる経済学の本体は書いてない。同先生の『流通経済講話』というのを読んでみても、価格というところでもう話は止まっているのですね。全部が経済問題の周囲のまあ与件みたいなことの話で終わっています。」(「月報座談会 I 近代経済学の展開と背景」(中山全集別巻, 25))

人類社会より駆逐しようとする問題は経済学だけで解決できるものではないが、「この問題の解決に要する事実ならびに推論の大部分は、経済学研究の範囲に属するものにして、斯学研究最高最重の趣味実にこの一点に存せり」(第1集:1, 5-6)。「すべての人々が、貧困の苦悩と過度に単調な労苦のもたらす沈滞的な気分から解放されて、文化的な生活を送る十分な機会をもってその生涯を始めることは果たして不可能であろうか」(Marshall 1961a, 4: 訳 I, 6)というマーシャルの主張は、福田も共有するものであった。

マーシャルが『経済学原理』冒頭の章で、従来の経済論がただ富の研究ということに重きを置いて人間の学問であることを忘れた謬見を「劈頭第一に排斥」し、経済学は「到富の方法を講究するものにあらず、社会を構成するすべての階級にその精神的発達の物質的基礎を充実せしむること」としたのは、彼の学説が最も進歩的な理由であった⁷。「今、経済学は人間と富との関係を研究するものなりとマーシャルの説くは、両端を収め得てよくその真正の性質を尽くしたり。而してその関係は単に富の多少をいうにあらず、人間に他のより高き発達・より貴き活動を得せしめんがために必要なる物質的基礎が均等に与えられあるや否やを意味すとしたる...新派といい歴史派といい倫理派というも、その根本の思想は決してこれ以外に出でず、現今斯学の最も高き立場を示して余蘊なし」(第1集:24-25)。

「価格闘争より厚生闘争へ」:「生存権の社会政策」—福祉国家

福田の論文「価格闘争より厚生闘争へ—殊に厚生闘争としての労働争議—」は、1921(大正10)年の『改造』に発表され、後に『社会政策と階級闘争』(1922年)に収録された。

福田は「社会政策序論」を「社会の発見」で始め、人類のいっさいの発見のなかで、最大の一つに数えるべきものが「社会」の発見であると言う。「社会の発見」の先覚者はロレンツ・フォン・シュタイン(Lorenz von Stein, 1815-1890)であった。「社会」を発見し、その存在と活動の法則を知るにいたって、国家に一括することができず、個人に分割することのできない「社会的」現象、社会運動、社会問題、社会主義、社会階級、社会事業などという場合に用いる「社会的」という概念ができてきた(同 1, 13-14)。「一度その存在を発見した社会について、さらにその運動の法則を発見すること、その運動の進行上における国家との交渉を正しく解釈すること、他方同時に個人との関係を究明すること、これが社会政策理論の第一問題であるのである。これを約めていえば、「社会」とその発達とに、そのまさに占むべき適當の地位を与うること、これが学問としての社会政策の第一問題たるとともに、現実社会政策の第一職分である」(同 27)。

福田は資本主義の諸問題、とりわけ社会問題・労働問題を克服するために、社会主義とは別の方途として社会政策を主張する。マルクス的な社会主義は、資本主義は必然的に崩

⁷ 福田はさらにいわく、「ロッシヤーが経済学の出立点も到達点も共に人間なりとその経済全書の開巻第一頁に喝破したると、同工異曲に出でて却ってこれに勝るものあり」(第1集24)。

壊し階級闘争は早晚消滅すると楽観していた。これに対して社会政策は必然の運命の到来に任せず、むしろ人為の政策によって資本主義による社会厚生の蹂躪を防ごうとするものであった。社会政策は、国家という容器が社会生活拡張の妨害者となることを止めさせようとするものであり、「国家の外圍をして弾力性に富むものたらしめ、出来得るだけ十分に共同生活の闘争を広範に其内に抱擁するを得せしむること」ことを第一の本領とした(第5集 122-26)。

これは山田雄三がしばしば指摘したように福祉国家の主張であり、福田は「資本主義対社会主義の対立を超えていわば第三の途を求めようとした」(山田 1982, 176)。たとえ社会主義が実現しても、社会問題は消滅するものではなく、社会政策は社会主義とともに、社会問題、社会運動の「解釈」の方途として存続し続ける。その際の社会政策の出立点が「生存権の認証」であり、それは、福田がアントン・メンガー(Anton Menger, 1841-1906)による「財産国家より労働国家へ」の思想を受けて主張してきたことであった。メンガーは「労働国家」の概念を明らかにし、「国家範囲の弾力化の行程」を暗示した。「生存権の認証は権力国家をして義務国家たらしめる所以である」が、「其義務の第一は、国民の生存権を認証し、之を確保すること」であった。生存権は、労働権・労働全収権とともに、社会政策および社会主義の基礎であったが、生存権こそは「社会権中の社会権」「新社会の根本的要求」であり、最も基本的な社会権としての生存権を認証することが、社会政策の出立点であり目的であった。彼によれば、ウェッブ夫妻が近来唱道する「国民最低限の説」(Principle of national minimum)も、「根底においてその帰著を一にするもの」であった。(第5集：30-31, 124-25, 2014, 2025)

価格経済学と厚生経済学：価格闘争より厚生闘争へ

福田は、『社会政策と階級闘争』の第3部「階級闘争と其当事者」第1章「価格闘争より厚生闘争へ—ことに厚生闘争としての労働争議—」において、まず価格の経済学 (Price Economics)と厚生の経済学 (Welfare Economics)とを分ける。価格の経済学は、スミスより現代に至るまで大多数の学者を網羅しているのに対して、厚生の経済学を代表するものはきわめて少数であった。マルクスの『資本論』は「全然価格経済学に属するもの」であり、リカード派社会主義者トムソンの『分配論』(1824年)もまったく価格経済学の立場に立つものであった。しかし、生存権の要求は、労働全収権、労働権の主張と同一列に置かれるものでなく、ここに価格経済からの解放、価格闘争からの解放の立脚点があった。そして、「最近時に於ける厚生経済学構築の試み」はいずれも価格経済学からの解放の要求に応ぜんとするものであった(第5集: 265-70, 274-75)。

近時における厚生経済学構築の先駆と見るべきは、「独逸におけるいわゆる倫理学派経済学をほかにしては、英国経済学の宿儒アルフレッド・マーシャルその人であろう」。彼畢世の大著『経済学原理』の首篇は、実に厚生経済学の大宣言とも見るべきものである。さりながら厚生経済学の使徒としてのマーシャルの真面目は、ただ宣言に止まって

居る此書よりも、むしろ彼の学問的閱歷そのものにおいて見るべきである」(同 275)。

福田はマーシャルを讃えたのであるが、「価格闘争より厚生闘争へ」では次のように批判する。マーシャルは『経済学原理』第1篇においては、「最も鮮明に、また大胆に厚生経済学の代表者たる立場を宣言している」が、「第2篇以下の論は漸次価格経済学の常套を襲踏し、ついには他の儕輩と全く別つ所なき底の立場にまで落下し来って居るのである。ことにその流通経済論を述べたる第5、6両篇の如き最も然りである。....マーシャルは猶旧時の価格経済学と新時代の厚生経済学との十字街頭に彷徨しつつあるとの評は、決して誣妄ではないと思う」(同 275-76)。

こうして福田は、ピグー厚生経済学の基礎条件への批判を展開する。ピグーによれば、経済上の厚生は貨幣的に表現されるものを通じて、具体的に言えば国民所得の増大・安定を通じて把握される。もともと厚生 well-being, welfare とは幸福とか福祉に関することであるが、こういう人間的価値、倫理的側面を掘り下げていくという方法をピグーはとらない。経済学でそれを把握する手がかりは国民所得であって、それによって厚生の問題は具体的な基礎を得ることになるのであった。厚生経済学を科学として創設し確立するためにピグーが採用したのは、伝統的な価格経済学の方法であり、彼は、意識の状態を意識の問題として掘り下げていくという道をとらず、経済的厚生をもたらす手段の考察を通じて間接にこれを問題にしたのであった(山田 1942, 3-4. 中山 1936, 339)。

ピグーは依然として価格経済学の立場に立ち、生活要求をとりあげる厚生経済学には至らないと福田はいう。福田には、価格の高低、賃金の高低を争う「価格闘争」ではなく、生活を保証する所得の確保、あるいは生活そのものの保障を争う「厚生闘争」こそが肝要であった。ピグーの命題をことごとく真なりとして、しからばこれらの作用は現在の経済生活において、いかなる機関、いかなる設備によって招致されるかと言え、一般に社会政策と言われる立法行政および社会自治の施設の他にはないと答えるべきであろう。「今日の経済生活において、労働者の願望・利益に反して労働を強制・圧迫する作用を防ぎ、国の所得の分配を害し、その可変性を増大せんとする作用に対抗するものは、主として厚生

闘争・厚生運動としての労働争議・労働運動のみである」(第5集 292-93)⁸。

ピグーによれば、経済上の厚生は貨幣的に表現されるものを通じて、具体的に言えば国民所得の増大・安定を通じて把握される。厚生経済学を科学として創設し確立するためにピグーが採用したのは、伝統的な価格経済学の方法であり、厚生経済学を専門的な科学として確立する必要上、貨幣で表現されるものを対象とし、計測可能な価格の尺度を用い、集計としての国民所得概念を用いた。その結果、well-beingのように計測できないもの、成長のなかで失われる道徳、人間的価値、ラスキンやホブソンが評価した「生活の質」(quality of life)は、ピグーが気づいていたにもかかわらず、後景に退くことになった。後年、都留重人がラスキンに惹かれ、また「”国民所得”概念への反省」(1943年)、“In Place of GNP”(1971年)で展開しようとしたことは、ピグーが気づいていたけれども、展開できなかった側面、科学として専門化し発展したために、見失われた側面に関わるのではないだろうか。GNPのような数値尺度は、経済厚生の大さき・程度のもつ意味を自動的に表現するものではない。これまで当然と見なしてきた量的尺度や指標の意味に疑問を呈する必要がある、福祉・厚生指標として国民所得概念を使うことに多くの問題があることは、常識となってきた。都留重人は「”国民所得”概念への反省」で「国民所得」という概念が交換経済妥当のものであるために、福祉の指標として偏りをもたざるをえないことを指摘した。

福田は、厚生経済学のヴィジョンをマーシャルやピグーから吸収しようとし、ピグーに強く影響されながら、自分が考える厚生経済はピグーの定義や分析だけでは捉えられないとする。経済的厚生、国民分配分の増減に理論的分析の範囲を限定したピグーに対して、それが「価格経済学にととまる」と批判し、オクスフォード理想主義の伝統を引

⁸ 山田雄三は福田の厚生経済研究を次のようにまとめる。経済学の通説では、需要供給の均衡するところに価格が決まり、労働市場においても需要供給によって均衡賃金が成立するという。しかし、福田によれば、この均衡賃金は労働者の生活を保証するとは限らず、その賃金のもとで失業が生じるかもしれず、必要な生活費を割り込むかもしれない。マーシャルやピグーは生産力に応じた賃金を考えるが、労働の生産力を評価するのは企業の立場であって、労働の側ではもっぱら生活が保証されるかどうかの問題になる。厚生経済という、普通にはピグーに系統を引く厚生経済学を連想するが、福田はそれには批判的であり、むしろ福祉国家論という方が適している(山田 1982, 179-80)。福田の関心事は、資本主義か社会主義かという体制の問題であり、福田はそのいずれに対しても批判的であって、いわば第三の道を求めた。福田のいう厚生経済は体制論として福祉国家を目指すものであり、福田の厚生経済は福祉国家を目指すものであった。近代経済学からは自由の要求を学び、マルクス経済学からは生活の重視を汲みとる(物よりも人間を、生産よりも生活を重視する、「according to needs の分配」という考え方) ことによって、資本主義からも、また社会主義からも離れた第三の道を求めることになった。これはまさに福祉国家(福祉社会)に他ならない(ibid. 181-84)。

く社会改革論者ホブソン(自由主義的社会主義者)、あるいはキャナン、ベヴァリッジ、R.H.トニー(改革志向の自由主義者)のようなLSEの福祉の経済学との近似性を強調する。福田は、福祉の経済について、「生活こそ富である」と言うラスキンの影響下に功利主義を批判し人間的福祉の経済学を説いたホブソンから学ぶところが多く、経済的価値と倫理的あるいは人間的価値、貨幣・富と生活との関係を扱ったホブソン『富と生活』(1929年)の着眼点が自分の新著『厚生経済研究』(1930年)とほぼ同じ方向を向いていることを見て「喜びを禁じ得ない」と書いた。

福田の経済学は、一方の足をブレンターノに他方の足をマーシャルに置いていたと言われるが、マーシャル経済学への傾倒、そしてマルクス経済学との格闘は、やがて福田を人間中心の厚生経済学研究に導いた。いろいろな経済学の遍歴を重ねてついに到達したところが、「一種の倫理主義的な、英国流の厚生思想というようなところ」であり、ピグー、ホブソン、その他を参酌しながら、「倫理的な意味の厚生経済学に自分の最後の立脚地」を求めようとした。

ホブソンに強い影響を与えたラスキンによる経済学批判の書(「政治経済学の基本原理に関する四論文」という副題をもつ)『この最後の者にも』(“Unto this Last”, 1860)という題名は、『聖書』からの引用であるが、「この最後にきた者にも、あなた方と同じように支払う」という意味であった。「この最後の者にも汝と等しく」(Unto this last, even as unto thee)の後半が省かれたもので、「誰とても、差別はしない」と都留重人は訳している(都留 1998, 141)。遅れて最後にきた者にも、最初にきた人と同じように支払う、賃金というのは、働く人の権利として必要なものを払うのだという原則を、ラスキンは主張した。最低賃金を受取るのは、働く者の needs であると同時に right であるという考え方がそこにはあり、「必用に応じて与えられる」という原則が述べられていたのである。このラスキンが提起した思想こそ「シビル・ミニマム」という社会保障の原則であった。「シビル・ミニマム」というのは、必用なものを必用に依って与えるという原則であるが、このようなラスキンの思想が、トインビーやホブソン、ウェッブらを介して、その伝統が「ベヴァリッジ案」という形で残り、ある程度イギリスの福祉国家の理念・原則の基調になった(同, 96-97, 150)。

4 福田、関の留学と世紀転換期の高等商業教育運動

1898(明治 31)年ドイツ留学中の福田徳三は、ミュンヘンから『高等商業学校同窓会々誌』(1898年3月創刊、以下『同窓会々誌』と略す)に「欧米商業教育近況」と題する長文を寄せ、「欧米における商業教育は、着々として進歩の途にありと雖も、然れどもその最近時におけるが如き大飛躍を為せるは未だ嘗って見ざる所なり」と書いた(福田 1898, 150)。これに先立って福田はすでに、ドイツにおける趨勢を知らせるため高等商業学校長小山健

三(1858-1923:高等商業学校長 1895-98, 1898 年に文部次官・実業教育局長, 翌年から三十四銀行に入り頭取として同行の発展に尽す⁹⁾)に宛てて、R. エーレンベルヒ著『高等商業学校論』(*Handelshochschulen*, 1897) および R. バイゲル著『高等商業学校運動』(*Der Kampf um die Handelshochschulen*, 1898) 等の抄訳を送っていた。留学中の福田徳三の国際的な活動には目覚しいものがあるが、彼は、1 年遅れてベルギーに留学した盟友の関一とともに、1900 年前後における国際的な高等商業教育運動の渦中に身をおくことになった。

関一は 1899 (明治 32) 年に、ベルギーから『欧米商業教育ノ概況』(文部省専門学務局)を送り、「近来ニ至リテ...独逸商工業者ノ英人ノ販路ヲ侵略スルノ状況顕然タルニ及ビ、サスガニ保守的精神ニ富ミ自信ノ念強キ英国民モ漸ク警醒スル所アリ」と書いている(関 1899, 1)。この『概況』は、同年 2 月に出版されたロンドン市会実業教育局(London County Council. Technical Education Board)の『商業教育に関する特別小委員会報告書』(LCC 1899)の抄訳をその骨子としている。1898 年(11 月 3 日)創刊の雑誌『商業世界』がその「発刊之辞」でいうように、世紀の変わり目は「我国商業革新ノ時期」であった(『商業世界』第 1 号)。

19 世紀末葉における商工業世界の急速な発達、大企業経済の興隆は、国内的にみても国際的にみてもそれに対応できる新しい人材の養成を必須としていた。高等商業教育・ビジネス教育を組織化しようとする運動は 19 世紀末から 20 世紀初めに国際的な広がりを見せた。アメリカではすでに 1881 (明治 14) 年ペンシルヴァニア大学にウォートン・スクールが誕生し、1898 (明治 31) 年にはシカゴ、カリフォルニア両大学に College of Commerce が設立された。この年ドイツでは福田の目の前でライプチヒ商科大学 (Handelshochschule) が誕生し、同年アーヘンに、そして 1901 (明治 34) 年にはケルンとフランクフルトに同様の高等商業教育機関が設立された。イギリスでも 1902 (明治 35) 年、アシュリーを教授に迎えてバーミンガム大学に商学部が創設された。この年日本では東京、大阪に次いで神戸に高等商業学校が設立された。

高等教育機関による経営管理者層の養成に最も大きな勢力をそそぎかつ成功したのは明らかにアメリカであった。世界最初のビジネス・スクールといわれるウォートン・スクールが 1881 年に誕生し、1898 年にはシカゴ、カリフォルニア両大学に College of Commerce が設立され、1900 年にはダートマス・カレッジ、およびヴァーモント、ウィスコンシン、ニューヨークの諸大学がこれに倣った。そして次の 10 年間にハーヴァード経営大学院を含む 12 のビジネス・スクールが新たに誕生し、その後の 5 年間に 21 校がこれに加わった。さらに第一次大戦後には「ビジネス教育に対するまったくの大流行が全土をおそい」、9 年間におよそ 143 校が加わり、1925 年の初めには 183 のアメリカのカレッジないし大学はビジネス教育のためのスクールないし学部をもっていた。

ドイツでは 1895 年に創設されたドイツ商業教育協会が推進母体となって、商科大学設立運動が展開され、1898 年のライプチヒをはじめ、ケルン(1901 年)、ベルリン(1906 年)など

⁹⁾ 拙文「小山健三と商業教育—西欧商業学の導入と普及—」『大阪春秋』第 53 号, 1988 年, 80-84 も参照。

に商科大学(Handelshochschule)が誕生した。その後 1919 年のニュルンベルグにいたるまでドイツの商業中心地に相次いで商科大学が叢生し、この時期は「商科大学の時代」と呼ばれる。また日本では早くも 1887 年に東京に高等商業学校が誕生しており、その教官となった福田徳三や関一らヨーロッパ留学中の若き 8 人の学徒は 1901 年初め、ベルリンに集まり「商科大学設立の必要」と題する「ベルリン宣言」を起草し、それは高等商業学校の商大昇格運動の発端となった。1901 年には市立大阪高商、1902 年には神戸の高商が創設され、日露戦後の「実業の時代」を背景に長崎、山口、小樽にも官立の高商が設立され、専門学校令の下に置かれた。文部省はまた 1908 年に東京帝大法科大学内に経済学科、翌年には商業学科を新設し、私立大学も競って商学部・経済学部を設置した。後述するように、第一次大戦後にはさらに大学令にもとづく高等教育の飛躍的な発展があった。

ベルギー・モデルからドイツ・モデルへ：Germanization

高等商業学校をより高度の商業教育機関に発展・充実させようという動きは、とくに小山健三、駒井重格校長時代に活発であった。井上毅文相の下で、東京工業学校の手島精一(1849-1918:井上毅文相のもとで実業教育局長、また東京工業学校長として教育と産業を結ぶ実業の教育の振興に尽くした)とともに実業教育の振興に尽力していた小山健三は、1895(明治 28)年 8 月から 1898(明治 31)年 5 月まで高商の校長として在任し、またラトガース大学で経済学を学んだ大蔵省のエコノミスト駒井重格(1852-1901)は、1899(明治 32)年 3 月から 1901(明治 34)年 12 月に 49 才の若さで死ぬまで在任した¹⁰。小山校長の時代は、日清戦争の勝利の後で日本経済が飛躍的に展開する時期であった。

後に第三十四銀行の頭取となる小山健三の伝記は、「特に明治 29 年より翌 30 年に亙る施設は、同校[東京高商]の歴史中、一新時代を画し、今日の商科大学となるべき礎石を置」いたと述べている。1896(明治 29)年 8 月小山は高商の学科課程に大改正を加え、各方面から専門家を招いて授業を委嘱すると同時に、少壮の学徒をスタッフに任用し欧米に留学させるなどその養成・充実に努めた。まず予科に機械工学をおき、また「商工業者ノ徳義」の涵養を商業教育の根底に置くため商業道德科を設け、次に法律と経済の 2 学科を「商業学と共に商業教育の中堅をなすもの」と位置づけ、それらを細分化し、経済学、財政学の講師に E.フォックスウェルや大蔵省の添田寿一、田尻稻次郎らを招いた。そして従来の商事要項および商業実践を「一の權威ある科学たらしむる」ため、「新に商業学といふ名称を創始し、大にその科に重きを置」いた。商業通論、鉄道、銀行、保険等は 1・2 年次で、商業実践は 3 年次で教えられ、この時横浜正金銀行から水島鍊也が商業学の教授に迎えられた。

さらに欧米の高等商業教育運動に通じていた小山健三は 1897(明治 30)年 6 月、「本科の課程を終了したる後尚商業各般の専門に関し之を攻究せんとする者及領事の職務に従事せ

¹⁰ 『小山健三伝』277-278。駒井重格は田尻稻次郎らとともに専修学校の設立者であり、また「松方財政」を理論的に支えた「官庁エコノミスト」であった(小峰保栄「駒井重格先生小伝」『専修商学論集』第 20 号, 1976 年 2 月, 27-80)。

んとする者」のために、修学一年の専攻部を置いた。福田徳三によれば、専攻部は同年アントワープ高商に設けられた「領事科」にならったものだという(福田 1909, 44)。この専攻部はやがて高商が商大に昇格する階梯となるのであるが、駒井校長の下で 1899 (明治 32) 年 7 月修学年限が 2 年に延長され、1901 (明治 34) 年から卒業生に商業学士 (後に商学士) の称号が与えられることになった。

福田徳三や関一、石川文吾をはじめ、佐野善作、志田鉦太郎、滝本美夫、石川巖、津村秀松、神田乃武らが欧米に留学し、そこで展開されていた高等商業教育運動を目のあたりにしたのは、この小山・駒井校長時代であった(『資料』第 2 巻, 「解題」 14-15)。後述するように、佐野善作 (1900 年帰国) を除く彼ら 8 人の少壮学徒は 1901(明治 34)年 1 月ベルリンに会合し、数日間の討論の末「ベルリン宣言」として知られる「商科大学設立ノ必要」と題する意見書を起草し公にした。当時を回想し福田徳三は、「我校から始めて留学生の彼地に行った頃唯一最高の学校足りしアントウアーブ校以上のもの 10 を以て数ふるを得るに至った有様は我々留学生の到底黙視し得ざる所であった」(福田 1909, 45)と書いている。

1900 (明治 33) 年 11 月福田はパリから『同窓会々誌』に宛てて、「商業に関する学術を大学程度に於て教授し、国民経済に経営者商業界に枢要に立つ可き青年を養成するの必要なる」ことが数十年來欧米の識者に認められ、近年はそれが着々実行に移されていると報じた。その中で彼は、日本は工部大学校を工科大学とし駒場農学校を農科大学としたのと同方針を持って、「商科大学を置きて各科偏重偏軽の状態を除かん事」を切に希望した(福田 1901, 174)。福田の意図するところは、同年 7 月「商業教育の恩人」渋沢栄一が、高商同窓会の主催する彼の還暦並に叙爵祝賀会で述べたところと同じであった。5 月に男爵の爵位を授けられた渋沢は、「此授爵の事に付ては、商業に対する光栄の代表者に相成つたと解釈いたすのでございます」と述べ、商業の学問を大学の位置にまで進めることの必要を説いたのであった(『資料』第 2 巻, 169-70)。これはチェンバレンが、大学になったばかりのバーミンガム大学に商学部を新設しようとしていたのと、ほとんど同じ時期であった。

福田徳三や関一が留学した頃には、アントワープ高商はもはや運動の中で範とすべきものではなくなっていた。『欧米商業教育ノ概況』(1899 年)で関は、「彼世上ニ盛名績々タルアンヴェルス高等商業学校ノ如キハ最近時ニ於ケル所謂高等商業教育ヲ施スノ機関ニ非ズシテ、寧ロ普通商業教育機関中最高尚ナルモノトナス」(関 1899, 51-52)と述べている。そもそも関より 1 年遅れてベルギーに留学した石川文吾は、アントワープに到着して間もなく次のように書いている。「関福田両兄のご忠告によれば同校は余り面白き課業も無之趣に付小生は…一年の後は何地へか転学可仕心得に罷在候」と。石川だけではなく、関も 1900(明治 33)年 10 月にはベルギーからベルリンに移った。

「近来独英米ニ於ケル高等商業教育ニ関スル運動ハ将来採ルベキ方針ヲ示ス」と関は言う(関 52)が、福田はさらに「大学と全く同一なる程度に於て、将来の商業家を養成するの急務なるを、最も早く最も盛んに唱導せしは独乙国」であるとし、1898 (明治 31) 年 4 月「世

界に於ける純然大学程度なる最初の高等商業教育機関」として、ライプチヒ商科大学 (Handelshochschule zu Leipzig)が誕生したことを「欧米商業教育近況」で報じた(福田 1898,151,160)。19 世紀ドイツにおける組織的な工業教育制度が、その経済発展に与えた効果はよく指摘されていたが、福田も「殊に其高等技芸学校 Technische Hochschule……の完備せるは、独逸国が輓近其工業の駸々として進歩し、英を凌ぎ米を駕するに至らんとする最大原因なり」と書いた。そして、これに対応する教育機関が「商業進歩の為に一日も欠くべからざる」ことが盛んに唱導され、R. エーレンベルヒやB. ベーメルトの『高等商業学校論』は「尤も此運動の cause を助くるに与りて力」あった(ibid.151)。

高等商業教育運動のライプチヒにおける最初の成功を導き、その後約 20 年間のドイツにおける商業大学設立運動を推進したのは、ドイツ商業教育協会(Deutscher Verband für das kaufmännische Unterrichtswesen)であった。1895 年ブラウンシュヴァイク商業会議所の首唱で設立されたこの協会は、シュテゲマン(Richard Stegemann)の指導下に学者、実業家、官僚等広範な会員を擁し、諸外国の経験に学ぶため外国人をも会員とした。この協会は、1898 年から月刊で機関紙『ドイツ商業教育協会雑誌』(*Zeitschrift für das gesammte kaufmännische Unterrichtswesen*)を発行するが、その「特別協力者」の中には、エーレンベルヒをはじめヨーロッパ各地の商業教育推進者とともに、T. Fukuda, Dozent an der Kaiserlichen Handelshochschule, Tokio, Japanの名がある¹¹。ドイツ商業教育協会は設立後間もなく、ビジネスマン養成のための大学教育機関に関する調査をするが、その任に当たったのが当時アルトナ商業会議所の書記長だったエーレンベルヒであった。彼は間もなくゲッチンゲン大学の経済学教授となり保険学演習室で保険史を担当するが、彼の調査結果は *Handelshochschulen. I. Gutachten. II. Denkschrift* (Braunschweig, 1897)として出版された。福田が小山健三に送り、『高等商業教育論』(東京、1898)として出版したのは、エーレンベルヒの *Denkschrift* を基礎とし、それにベーメルト(Victor Böhmert)の議論を加えたものであった。

1898 にはさらに、シカゴ大学に College of Commerce and Politics (後に School of Commerce and Administration)、およびカリフォルニア大学に College of Commerce が誕生した。このカリフォルニア大学の College of Commerce の設立を報道して、『ドイツ商業教育協会雑誌』は、福田が伝えるところによれば、「此くの如く独乙国に起れる高等商業学校思想は太平洋の東岸に迄達せり。此思想たる既に已に太平洋の西岸たる日本には其以前より存在せるなり」と書いた。福田によれば、ライプチヒ商科大学の設立以前における「純然たる高等商業教育機関」は、パリの高等商業学校 (École des Haute Études Commerciales, 1881 年設立)、アントワープ高商および東京高商の 3 校であったが、ドイツの運動の中でとくにバイゲル(Rudolf Beigel)は、東京高商をもって「独乙の識者が尤も模倣すべき善良の亀鑑なり」としていた(福田 1898, 150-51)。福田は 1898 年 5 月 13 (31?) 日付で、小山健三宛に長文の手紙と

¹¹ *Zeitschrift für das gesammte kaufmännische Unterrichtswesen* の表紙。大阪市立大学学術情報総合センターの福田文庫には、この雑誌の Vol.4, No.1-2, 4, 6, 10 (1901-1902) が所蔵されている。

ともにバイゲルの『高等商業学校運動』(Der Kampf um die Handelshochschulen)の抄訳を送っている。それによれば、バイゲルは主に東京高等商業学校の英文要覧 *Calender of the Higher Commercial School for the Year 1896-97* (Tokyo, 1897)にもとづいて、「此校ハ独逸国ニ於テ吾人ガ刻下高等商業学校或ハ大学ニ於ケル商業学科……トシテ之レガ設立ニ勉ムル所ノモノニ甚近く相当」し、「純タル、Handels Hochschule ノ資格ヲ有スル」と論じ、「近世文明国ノ最年少タル日本ハ此点ニ於テ遙ニ吾人ノ上ニ出デタリ」と書いた。

1901(明治34)年2月稿の「独瑞伯三国に於ける商業大学増設実況」で福田徳三は、「欧米諸国に於ける商業大学設立の機運は新世紀を迎へて益々歩調を速め」、ドイツではライプチヒ、アーヘンに次いで同年内にケルンおよびフランクフルトで商業大学が開校すると報じている。その中で福田は、4月開校予定のケルン商科大学は、多くの点においてライプチヒ商科大学の「上に出づ可きも亦疑ふ可からず」と書いた。そして関一は同年4月21日付で、開校したばかりのケルン商科大学について、同大学は「独逸に於ける独立商業大学の嚆矢」であり、「将来起らんとする独逸諸市府の商業大学中の権輿」であると『同窓会々誌』に報じた。

ケルンの商科大学は、ビジネスマン養成のための独立の機関であるという点で、ライプチヒやアーヘンの場合と違っていた。しかしそれらのいずれにおいても、教育の軸は商業学ではなく経済学であった。すなわち、これらの商科大学はその発定期において「将来のビジネスマンの視野を広げたけれども、商業技術および商業経営における最高度の徹底的な訓練を施したのではなかった」(Redlich 1957, 57)。企業経営(Business Administration)を軸とするベルリン商科大学(Berlin Handelshochschule)の設立は1906年であり、ハーバード経営大学院(Harvard Graduate School of Business Administration)は1908年に誕生した。福田や関の留学は、経営技術・経営組織の科学的研究あるいは「経営経済学」(Betriebswirtschaftslehre)が発達する前であり、1910-12年頃にシェーア(Johann Friedrich Schär, 1846-1924:1882年にバーゼル高等商業学校の教師、1903年チューリッヒ大学商業学教授、1906年に60歳でベルリン商科大学教授になり1919年まで務めた)やニックリッシュ(Heinrich Nicklisch, 1876-1946:ライプチヒ商科大学で教え、1910年からマンハイム商科大学教授、1921年にベルリン商科大学教授)が「経営経済学」の系統的な研究を発表する前の段階であった¹²。福田も関も1901年秋、LSEやパリのÉcole Libreをモデルにしたフランクフルト商科大学(Academie für Sozial-und Handelswissenschaften)が設立された頃には帰国している。ドイツで教課内容を含む「商科大学改善運動」が進行するのは、福田や関の帰国後であった。

¹² A.W. Fehling, "Collegiate Education for Business in Germany," in L. C. Marshall 1928, 326-335; 宮下孝吉訳「独逸に於ける商科大学教育」神戸高等商業学校商業研究所『高等商業教育調査資料』1928年5月所収, 67-75. Locke 1985, 232-53. ケルン商科大学のシュマーレンバハ(Eugen Schmalenbach, 1873-1955)が編集する経営経済学「最古の」雑誌、*Zeitschrift für handelswissenschaftliche Forschung* は1906年から刊行された。

商科大学設立の必要—ベルリン宣言

世紀の変り目における国際的な商業教育運動のなかで福田徳三も関一も、日本の商業教育を世界に紹介し、外国の経験を学ぶことにきわめて積極的であった。「欧米商業教育近況」で福田は、1898年4月にアントワープで開かれた第5回万国商業教育会議のことを紹介している。アントワープ高商の開校25周年に開かれたこの会議には、12カ国から19人の公式代表が招待された。非公式であれ福田はおそらくこの会議に出席しており、議事の大意は留学後間もない関一によって高等商業学校長手島精一に送られ、それは「列国商業教育会議」として発刊後間もない『商業世界』に掲載された。高商の教授ブロックホイスが同紙の刊行を祝して述べたように、商業教育の推進において日本は世界の動きに遅れをとってはいなかった。

この年の7月にはロンドン商業会議所の主唱による商業教育会議がギルドホールで開かれ、また1897年6月にはロンドンで第4回万国実業(商業)教育会議が開催されていた。関一の『欧米商業教育の概況』のもとになったロンドン市会実業教育局の『商業教育に関する特別小委員会報告書』(LCC 1899)は、このような動きの中で作成された。当時イギリスの高等商業教育運動を指導していた人物の1人は、ウェブの信任を受けたLSEの校長ヒュインズであった。1899年7月アメリカからイギリスに渡った佐野善作はLSEに入り、「ロンドン大学のフォックスエル教授に銀行学を、校長のヒューケン教授に経済史および商業政策を専攻した」(『佐野善作伝』29)という。佐野は翌1900年2月おそらくLSEで“Commercial Education in Japan”という講演をし、それはイギリス文部省でマイケル・サドラーが編集する *Special Reports in Educational Subjects* (Vol.8, 1902)に掲載された。この論説は収縮されて、『ドイツ商業教育協会雑誌』にも掲載された(*Zeitschrift für das gesammte kaufmännische Unterrichtswesen*, Vol. 4 No. 4, 1901, 81-84)。

福田は1899年5月ヴェニスで開かれた第6回万国商業教育会議に出席し、「威府国際商業教育会議概況」という詳細な報告書を『同窓会々誌』に送っている(福田1900, 57-78. 同1899, 80-83)が、彼は同時に開かれたヴェニス高等商業学校同窓会大会に、アントワープ高商の同窓会代表L.ストラウス、パリ高商の同窓会代表A.レヌール、フランスの全国商業学校同窓会代表J.ジークフリーの3名とともに「正客として」招待された。福田の伝えるところによれば、この会合は「東京同窓会に対し出来得る限りの好意を表さん」とし、席上ヴェニス高商同窓会長は次のように述べたという。「日本の高等商業学校は今や其完備せる欧州第一流の学校の墨を摩せんとす……今夕の会合に商業教育に於て宇内に冠たる仏伯国の代表者とともに日本の代表者を歓迎するを得たるは尤も光荣幸福とする所なり」と。

1899年末ブリュッセルに移った関一は、『同窓会々誌』に宛てて、翌1900年におけるパリ万国大博覧会の開設に際し、8月6日より11日まで第7回万国実業(商業)教育会議、およびそれに先だって万国高等商業学校同窓会の初会合が開かれることを報じ、これを世界の高等商業学校と連絡を密にする好機会にすべきことを示唆した。これを受けて高商同窓会は、費用300円をもって関を同会の代表として第1回万国高等商業学校同窓会々議に出席させることを決めた。関は7月18日パリに着き、7月19日から21日までの3日間の会議で60-70名の出席者に“Association des anciens élèves de l'Ecole supérieur de

commerce à Tôkiô, Japan” を配布し、留学中の日記によれば7月21日に「吾同窓会ノ組織ニ関シテ一言」した。その後関は8月6日から11日まで連日万国実業教育会議に出席し、10日には商業実践の問題について「我校ノ現状ヲ一言」した。関はこの間パリで佐野善作、石川巖にしばしば会い、8月13日ブリュッセルに帰った¹³。

1900年にパリで開かれたこの万国実業教育会議は、商業教育の一層の発達を促進すべく常置の国際機関を生み出すことになった。それは万国商業教育奨励会(Internationalen Gesellschaft zur Förderung des kaufmännischen Unterrichtswesen)の設立であり、これを推進したのはドイツ商業教育協会長シュテゲマンで、仮創立委員会を作り1901年6月のチューリッヒにおける創立大会に向けて、各国の高等商業教育関係者に参加を呼びかけた。仮創立委員にはシュテゲマンはもちろん、ベルギーのストラウスやフランスのジークフリーらとともに福田も名前を連ね、また設立趣意書、創立大会への招待状および万国商業教育奨励会規則書案が東京高商の駒井重格校長のもとにも送られた。万国商業教育奨励会規則書は、同会の目的、会費、組織、基金、集会等に関してかなり詳細なもので、3年毎に大会を開くこととしている。同会は1903年に *Revue über daas kaufmännische Bildungswesen aller Länder*, No.1 (Leipzig) を刊行しているが、それによれば同会は20カ国419人の会員を擁し、日本人会員は4人であった¹⁴。

ヨーロッパに留学中の福田徳三と関一が初めて会したのは、1901(明治34)年1月ベルリンにおいてであった。前年10月にベルリンに移っていた関は、1月19日ポツダム駅にパリから来た福田を迎えた。福田はパリで志田鉀太郎、石川巖と図って高商の留学生一同がベルリンに会して、「最高等なる商業教育の府」について討議する会合の設定をしていた。1月23日には8人の留学生がベルリンに到着していた。関の1月24日の日記には、「午前9時福田氏ヲ Paul St. ニ訪問 12時共ニ『アダミー』方ニ至リ志田、石川巖、神田、滝本、津村、石川文吾諸氏ト会シ将来商業大学設立ニ関シ所謂予備教育ノ必要ナル所以ヲ論ジ高等学校ヲ経タルモノニ対シ大学教育ヲ施スコトヲ決シタリ」とある¹⁵。このいわゆるベルリン会議の経過は、石川文吾が1901年2月24日付で『同窓会々誌』に報じているが、討議事項の1点は、「今後作り出さるべき最高商業学校は全然従来の帝国大学と同程度とし」、まず高等普通教育を受け「予め十分精錬せる理解力あるもの」に、さらに数年の商業教育を加えるということであった。またこの「最高商業学校」は「農工医法等の為に設けられたる大学と同様旧来の大学の一科」とし、「商科大学」とするものが「最上の策」と決議された¹⁶。

¹³ 『同窓会々誌』第9号、1900年4月30日、4-5および39。同5-8ページには、「1900年巴里府に於て仏国及諸外国高等商業学校同窓会初会を開くの概」が記載されている。同第12号、1900年7月18日から8月13日。「関一日記」1900年7月18日から8月13日。

¹⁴ 前掲「万国商業教育奨励会の設立」199-201。Hooper and Graham 1901, 232-36. *Revue über das kaufmännische Bildungswesen aller Länder*, Vol. 1 No. 1, 1903, 38 (福田文庫所蔵)。

¹⁵ 「関一日記」明治34年1月19日。同1月23日および24日。「関一日記」からの引用について、関一研究会の許可を得た。

¹⁶ 「石川文吾君通信」『同窓会々誌』第15号、1901年4月30日、『資料』第2巻所収、195-96。

こうして新たに設けられる商科大学は、高等学校卒業の能力あるものに入學を許可し、修学年限を3年、学科課程は商業経営、銀行、交通、保険、商政の5科とし、商政科は「主として領事其他商事に関する官吏を養成するを目的」とした。従来の高等商業学校は商業界の必要により存続させ、専攻部は商科大学設立の上は廃止すべきこととされた。そして上記8名の署名をもった「商科大学設立の必要」という主意書が1月27日石川文吾の手で起草されると同時に、「商科大学各科及時間表」が作成され、これらを刊行して商科大学設立の必要を「朝野の輿論」にすべく努めることが決議された。1月28日石川文吾がゲッチンゲンに帰った後、「アダムー」で主意書に関して更に一層の討議をし「ベルリン會議」は終わった。29日に滝本美夫、津村秀松がミュンヘンに帰り、30日に石川巖がパリに帰った¹⁷。関は再会した福田とベルリンで多くの時間を共にし、ベルリン大学でワグナーやシュモラーの講義を聴講した¹⁸。

Captains of Industry 一人完成主義：日露戦後の「実業の時代」

福田は1901(明治34)年9月に帰国し、その秋から経済史・経済学の講義をしたようであるが、専攻部の学生であった上田貞次郎は福田の講義から「シュモラー張りの企業発展論を教えて頂」き、経済生活にも進化発展の理があると説くドイツ歴史学派に強く引きつけられた。福田の帰朝はシュモラーの『国民経済学要綱』第1巻が出た翌年であり、上田は「真に驚異の感をもってその斬新なる思想を迎えかつ讚へた」のであった。その後上田は、福田の教えのもとにシュモラー、ビューヒャーを熟読するようになり、福田や滝本美夫との交流から非常な刺激を受けた¹⁹。福田に続いて、主にドイツに学んだ関一、滝本美夫、津村秀松らが相次いで帰国し、「新しい経済学」たる歴史学派の新知識を広めるとともに、「Captains of Industry」の必要を訴えていた。上田は1902(明治35)年に専攻部を卒業するが、この年、第二の官立高商として神戸高商ができ、それまでの高商は東京高商と改称され、また海外でもバーミンガムの商学部が開設し、前年には市立の大阪高商、ケルンの商科大学ができ、国際的な高等商業教育・商科大学運動の最盛期であった。

帰朝後の福田は経済学経済史研究室を指導し、「真正ナル高等商業教育ノ主眼タル企業ニ関スル研究、真正ノ意味ニ於テ吾人ノ解スル実業家ナル企業者ノ職分ノ解剖」を世に公に

¹⁷ 同 196-97。「商科大学設立ノ必要」および「商科大学各科及時間表」は、同 202-7。「関一日記」明治34年1月26日、27日も参照。同明治34年1月28、29、30日。

¹⁸ 同明治34年1月22、25、30日等参照。関は1900(明治33)年12月31日の日記に、「シュモラー教授ノ経済学原理ヲ読了ス」として、出版されたばかりの『国民経済学要綱』第1巻についてかなり長いコメントを書いている。「氏ガ歴史的知識ノ該博ナルハ経済学ノ範囲ヲシテ広汎ニ失セシメ其結局ハ全ク要領ヲ得ザルニ恐レナキニ非ズ」としながらも、「第一篇社会経済上発展史ハ蓋シ本書ノ圧巻ノ文章ニシテ緒言中経済学史並ニ法律[]ノ変遷ヲ説キテ経済的人類ノ行動トノ関係ヲ説明スル所ハ不可欠ノ文字ナリト氏ガ経済学ヲ以テ有形無形即チ技術及ビ心理ノ両面ヨリ講究セントスルハ将来斯学ノ採ルベキ方針ヲ明ニセルモノニシテ余モ亦此大方針ニ由リテ進ムベキヲ確信スルモノナリ」と述べている。

¹⁹ 上田貞次郎「28年前の福田先生」『如水会々報』1930年6月、9。シュモラー著上田貞次郎校訂増地庸治郎訳『企業論』(下出書店、1920年)への上田の序文、2-3。これはシュモラー『国民経済学要綱』第2編第7-8節「企業論」の翻訳である。上田は、「新しき帰納的研究法を用い、新しき歴史的理法の発見に到達せんと試みた」シュモラーの経済論を「真に驚異の感を以ってその斬新なる思想を迎え且つ讚へた」(同2-3)。

しようとして、坂西由蔵の『企業論』(1904年)を「経済学経済史論叢」の第一冊として公刊した。それは、職工組合論から進んで、「企業ノ真相ヲ解セザレバ国民経済ノ諸問題ヲ正当ニ解釈判断スルコトヲ得ズ」と考えた坂西由蔵(1877-1942:卒業後神戸高商の講師・教授)専攻部卒業論文であったが、「労働問題最終ノ解決ハ遂ニ先ズ企業ノ研究ニ到達セザル能ハズ」というのは、当時の多くの経済学者に共通していた。「商業的労働者ニ比シテ企業者ノ近世産業社会ニ於ケル地位と職分トノ甚ダ重要ナル」ことは広く識者に共有されていた²⁰。

福田はさらに『企業論』への編者序文で言う。「商業教育ニ於テ幾千幾百ノ商業的労働者ヲ育成スル実ニ方今ノ急務ナラン。サレド労働者ノミヲ求メテ、其指導者タリ其首脳タルベキ企業者ハ果シテ之ヲ那邊ニ得ントスルカ。吾人ガ、高等ナル商業教育トナス所ノモノノ目的ハ多数ノ労働者ヲ作ルニ非ズシテ、選良ナル此ノ企業者ヲ作り、此ノ Captains of Industry ヲ供給スルヲ以テ目的トナスベシト唱フル所以ナリ」(坂西 1905, 108)。福田は、高等商業学校が「Business technologist を作る Business man を作るにあらず」、政法の学校の政府の属僚を作るが如く、商工の学校は実業の属僚を作る」と、その教育を批判していた。三井の組織改造に際して、彼は「実業界の属僚政治」という短文を草していわく。「一事一業に通暁するものは以って商業技師たる可きのみ『キャピテンズ、ラブ、インダストリー』たると到底望み難し。株式企業の要求する広汎なる常識、世界の大勢を洞察する眼孔とを備ふる者のみ『キャピテン』たる可し。」福田は、これをバジヨットの『イギリス国制論』における大臣と属僚、マーシャルの企業組織における取締役と下僚に例え、「英国の立憲政治は一方に属僚制度の発達せると共に、他方に済々たるキャピテンズ、ラブ、インダストリーに比す可き国土ありて而して完し」と書いている(福田 1909a, 11-13)。

このような福田らの実践的主張は、「邦家の興廢は主として、実業の盛衰に基き、実業の盛衰は実業教育の消長に寄る所多し」として 1903(明治 36)年 3 月に発刊された『一橋会雑誌』や、1890(明治 23)年以来刊行されている『高等商業学校同窓会々誌』を通して流布され、日露戦争後に激しさを増した昇格運動のなかで大きな影響力をもった。「学理の実業の時代」における「武士の実業家」が叫ばれ、日露戦争後の「実業の時代」になると、「捉影子」なる学生は「形式の時代、法律の時代」は去って、「実力の時代、経済時代は来れり」とし、商業教育の「統一と完成」を求めた。「能く世界交通の上に立って、将来益々発展す可き産業界の指導者、経営者たる可き Captain of Industry を作ること」の必要を訴え、彼は次のように主張した。「学校教育の本旨は単に現時の社会に応ぜんとするに非ずして進化す可き将来の社会を作らんとするにあり。…覚醒せよ、最高の商業教育は職業教育に非ざるなり。パンを得る道を学ぶに非ざるなり。一国経済生活を指導す可き真正なる意味に於ける企業家を作るにあり。茲に於て吾人は此要求に応じる為め最高商業教育機関として真

²⁰ 坂西由蔵『企業論』(1904年, 1905年)への福田の序文および坂西の「自序」。『企業論』は、左右田喜一郎の『信用券貨幣論』(1905年)とともに福田が指導する経済学経済史研究室の所産であり、上田もそのゼミナールに出席していた。しかし、福田は『企業論』の装丁がなった時、突如高商を「去ルベキ厳命ニ」接し、その序文は鎌倉で書かれ、経済学経済史論叢も 2 冊で終わった。『企業論』は、坂西の卒論であり、ドイツ歴史学派の諸説の紹介を主としているように思われるが、ヴェブレンの『企業の理論』の翌年に出されており、坂西は第 2 版に「ヴェブレン氏の『企業論』」という付録をつけている。

正なる商業大学の勃興を期嘱す。」「企業家の国民生活に偉大なる勢力あるは近世産業界の大勢に通ずる者の寧ろ恐怖する所なり。社会問題もトラスト問題も要するに企業問題なり、否企業家の問題なり。此重要なる企業家を養成す可き教育は人格の修養を根本として最高の社会諸科学を完全に授くる所の真正なる大学教育ならざる可からず」（『資料』第3巻, 57-61）。こうした主張は、大学昇格後に福田が唱えた「社会科学大学」に連なるものである。

日露戦争後の「商工業上の生存競争時代」において、商業大学の必要は議会もこれを認めることになり、1907(明治40)年2月に「商科大学設立に関する建議案」が出されて両院を通過した。ところが文部省は、高商の要望をよそに、1908(明治41)年9月東京帝大法科大学内に経済学科を新設し、翌年には商業学科をつくり、高商専攻部廃止の挙に出た。社会問題にまで発展した「商科大学問題」、一橋にとっての申酉事件は、「民」の「官」に対する、高商系の帝大系に対する闘いであり、「文部省の帝大第一主義に対する抗争」であった。この間に同窓会は自ら『商業大学に関する意見』(1909年4月)を公表し、「帝大経済科と商科大学との差異」を明かにしようとした。この文書にはマクロ的な国民経済学とは視覚を異にする、企業・企業組織の経済学・経営学の立場が鮮明に表れている。いはく、「固より大学の経済科にありても経済学中に於て企業、銀行、保険、交通等を論ずると雖も何れも国民経済上の着眼点より之を講ずるに過ぎず実業家の着眼点より最も有利有益なる経営管理の方法を講ずるが如きは其目的にあらず ...」「商業大学の方針は実業家に最も適切なる商事経理学、会計学、其他の商業学の研究を主とし法律経済も亦主として実業家の着眼点より研究し一般の法律及経済の如きは唯其補助として学ぶに過ぎずして畢きよう実業界に適切なる企業家を養成せんとするものなるに反し経済科の方針は主として経済法律を学者的着眼点より理論的に研究す可きものにして商業大学の学科編成とは主客全く転倒せり」。

明治の後半は概して歴史学派の時代であり社会政策学派の時代であったが、商業学を母胎として発達した高商系の経済学は、金井延を中心とする帝大のそれとは自ずと違っていた。大内兵衛によれば、福田徳三、関一、佐野善作、滝本美夫のような人は「せまい商業の領域を越えて経済学の面でもすでに学会の中心に座っていた。」「一橋系は、...明治の末期東大を押し慶応を圧して」おり、「商業から出てきたという意味でテクニカルにも優れていた。」日露戦争後の1906(明治39)年、高商系は東京と神戸の共同編集(当初は藤本幸太郎、坂西由蔵)で『経済学商業学 国民経済雑誌』を生んだ。東京帝大の『国家学会雑誌』(1887年創刊)や京都帝大の『法律学経済学 内外論叢』(1902年創刊)はすでに存在していたが、『国民経済雑誌』は日本で最初の本格的な経済学雑誌であった。それはコンラートの *Jahrbücher* や『エコノミック・ジャーナル』を目指したというが、「日本の経済学の勃興の一つの指標」であった。また、金井延らは自ら講壇社会主義者をもって任じ、それが東大では「だんだんワグナー流の国家社会主義に向って進んで行こうとした」のに対して、福田は、「レフォルム・リベラリストン」というか、改革的自由主義者たちに共鳴し、

その限りにおいてイギリス経済学に近かった(大内兵衛 1970, 35-38。「一橋経済学の 75 年」362-63)。

5 ユニヴェルシタース・リテラールム

商学・経済学から社会科学・人文科学へ

福田徳三は 1919(大正 8)年に慶応から一橋に戻り、この年『黎明録』を出版するとともに翌年から「新しい大学の柱」として経済学徒に多大な影響を及ぼすことになった。ベルリン宣言から 20 年近く経て 1920(大正 9)年に東京高商は東京商科大学になったが、昇格直後の本科に入って翌年から福田ゼミに参加した中山伊知郎は当時のことを次のように述べている。

「その時分の商科大学の理念の中には、経済学を中心にして、もっと広い意味の社会科学、あるいは人文科学--社会科学というより、むしろ人文科学といった方がいいと思うんですが、哲学であるとか、文学であるとか、そういう方面に広げていこうという意図が非常にはっきりしておったと思う。」

それは、「狭い意味の商学の伝統としての一橋から、特に経済学を中心とした大学に蟬脱していく時期」、「商学としての一橋から人文科学としての一橋へという飛躍の時代」であった。(『一橋大学学問史』1205-6、1208 頁)

申酉事件以降東京高商では狭い技術的な商学の上により Gründlich なものを求める動きが着実に進行していた。商学の学府としての伝統は確立し、帝国大学にない「実学」の優位は自他ともに許すところとなった。しかし、それだけでは実質的に Commercial College 以上のものではない。大正末期から昭和初頭にかけての「哲学時代」の思潮を、上田辰之助は「プロペンシティ・トゥ・メタフィジクスあるいはフィロソフィー」と表現したが、そういう方向へ動いている一橋は意識としては明らかに College でなく University であった。このように哲学、人文科学への強い傾向をもった商業教育、ビジネス教育の最高学府は国際的にみてもきわめてユニークな存在であり、ことばの矛盾にもかかわらず Tokyo University of Commerce がこの時期に有為な人材を輩出できた要因のように思われる。

1921(大正 10)年予科に入った萩原忠三は「哲学づいていた」当時の一橋を次のように述べている。「ユニバーシティー・オブ・コマーズという名前は、言葉それ自体に矛盾がある。ユニバーサルスタディーを目標としてこそユニバーシティーなのであって、コマーズだけのスタディーじゃユニバーサルじゃない。そういう言葉の矛盾にもかかわらず、上田辰之助とか、佐野学長とか英語で鳴らした教授たちがみなユニバーシティー・オブ・コマーズという名前をあえて主張したのは、結局だんだんとユニバーサルスタディーへ近づくようにもっていこうという情熱の表現だったわけです。」

商業の単科大学というのは手始めの足がかりであって、「社会科学関係のあらゆる学科を網羅した総合大学になっていってこそ初めて本郷[東京帝大]に対抗できるんだ」というアンビションの表明であった。(一橋大学学園史編纂委員会編『花開く東京商科大学：予科と寮』70-102頁)

社会科学の総合大学

佐野学長が編成した新制商科大学の学科課程は1915年の専攻部学科目編成をそのまま踏襲したものにすぎず、それに対して福田徳三は「東京商科大学規則草案修正意見書」を提起した。福田の意見書はさらに本科函南生の「商大学則原草案修正卑見」によって補足・強化されたが、それは既に「社会科学の総合大学としての一橋大学」という戦後の上原構想の原像ともいえるものであった。社会の進展は皆根本的には「人の改造」であるとしながら、それはまず、**①** 商政法学科を加えた三分科制を主張する。法学は経済学に次いで未来の商学発達を刺激し温い栄養を与ふべきものであると考え、商学科のほかに経済学科と商政法学科を置く。**②** これら社会科学と「共に而して其の根底たり背景たるものとして共に相率ひて商学を哺むべき文科的一科、本来の意義に於ける特別文科」を要求し、これを社会哲学科とでもする。要するに、

「全体を商学を中心とした極めて広い大義に云ひて一の大きな文科大学たらしめ度く思ふ..この特別な文科大学を仮に社会科学大学とでも呼ぼう。私は本学を発展して此の特殊の意味をもてる一大社会科学大学て融合大学に到達し度い。かかる理想の下にこそ其の商科大学の円満なる発達も当の使命、完全なる商学の樹立も根本的に企画し得るのではなからうか。」(『一橋大学学制史資料』第6巻95-107頁)

「ユニフェルシタス・リテラルム」

このような議論の背後にあるのはおそらく福田の「ユニフェルシタス・リテラルム」論であった。ここにいう *Universitas literarum* は *Community* あるいは *Body of letters* で即ち総合大学である。*Literarum* は *litera* の複数で、ユニフェルシタス・リテラルムは即ち *letters* の全体ということである。彼はしばしば「大学の本義」を説いたがその商科大学批判は辛辣であり、「商科大学を *University of Commerce* と云ふのは最もユニヴァーシティーの本義と相違したもの」であった。いはく、ユニヴァーシティーはラテン語の *Universitas* から出て、学校、教育機関の意ではない。*The Whole, das Ganze, Gemeinheit* 即ち全体宇宙の意である。一部に非ず全体がユニヴァースである。研究し教育する学問が単に一部に留るならば、たとえ程度は高くとも大学ではない。人文発達せる限りに於て今日到達した所のあらゆる部門の知識 (*branches of knowledge*) を蒐めてこそ大学である。全体なることがエッセンスでありヴェーゼンである。パティキュラーに留まるならばユニフェルシタスとはなし難い、1ブランチだけの学問を修める所を以てユニヴァーシティーというのは言葉の冒流である。

「職業教育を施して實際家を造るのを目的とする「単科大学」が何で大学であるか。..チブスに本チブスとパラチブスとある、それを借りて言ふならば一橋はパラ大学だ。」
「このパラ大学を生む事が、あの事件[申酉事件]の真の精神であったと思つては間違ひである。少くともベルリン宣言に参加した私の仲間の真意では断じてない。ベルリン宣言を書いたのは私だが、あの中には...¹ 我々は一橋がユニフェルシタス・リテラルム即ち総合大学たらん事を期すといふ事と、² この希望実現をたれの力も借りずに吾々の力でやるといふ決意とが示してある。」(『一橋新聞』1926年10月15日、1927年5月16日)

商科大学と職業教育：学理研究と職業教育：'Heads' and 'Hands'

本学の前身である商法講習所はもともと商業における技術移転の場、現場で役立つ「商業技師」の養成機関として誕生した。佐野学長が50周年記念式典で述べたように、本学の功績の重要なものは国際商業上における貢献であり、「居留地貿易を変じて直輸入貿易とした点」にあった。東京高商は「外国貿易学校」であり「三井物産学校」の観があった。しかし時代とともに社会的要請は変化し、その中で本学はきわめて初歩的な商業教育機関から最高学府にまで主体的に進化を遂げようとし様々な問題に当面してきた。福田の「大学の本義」とは別に、増地庸治郎「商科大学論」がいうように、大学は社会的機関でありそれを「一社会事実」と見るとき、大学には依然として学理研究と高等職業教育という二つの職分があった(『一橋新聞』1927年7月4日)。佐野学長の式辞はこの間の事情をよく表現している。いわく、

「一体商業学科なるものは貿易でも交通でも金融でも保険でも皆其歴史 Historique 経済 Economique 倫理 Ethique 技術 Technique 政策 Politique の五方面に互り之を研究しなければ満足でない。..然るに本学の前進時代に於ては総ての商業学科を教授するに専ら Technique に重きを置き他の方面を軽視し若くは等閑に付し甚しきに至つては Historique や Economique や Ethique や Politique の詮索を迂遠なる学者の仕事として排斥したるが如き傾向があり、..由来本学の卒業生は今より十数年乃至二十年程前迄は世間から「人に使はれて居る間は間に合ふが人を使ふ位地に進むと余り感服しない」杯と云ふ様な批評を受けて居りました。」

「然るに本学卒業生に対する批評は最近十四・五年は往時と全くその趣を異にして参りまして今日では反対に商大の卒業生は理屈は偉いかも知らぬが気位許り高い様で實際使つて見て役に立たぬ、英語も計算術も往時の卒業生に比して遥かに劣り、文章も書法も著しく下手になった。今や往時の高商の特色は消え失せたといふ批評を受くるに至つたのであります。..往時の Technique 偏重の非を悟つた反動としまして、近頃は理論の方面に専ら力を用ひ Technique を軽視するの傾向がありまして学生中最も多数を占むる実業志望の者に対してすら尚十分に Technical Training を為さしめない事実があるのであります。」(『一橋大学学制史資料』第7巻221-25頁)